

くまもと工連ニュース No.183

平成22年12月3日(金) (社)熊本県工業連合会事務局発行

TEL 096-287-4463 [E-mail]kenkoren@kenkoren.gr.jp

FAX 096-287-4470 [URL]http://www.kenkoren.gr.jp

(メールでの配信を希望される会員は、事務局までご連絡ください。)

蒲島知事あてに産業振興のための施策提言書を提出!!



11月29日(月)熊本県庁知事室に於いて、蒲島知事あてに産業振興に関する施策提言書を提出しました。工業連合会からは足立会長(熊本ソフトウェア)、加藤副会長(アイシン九州)、櫻井副会長(櫻井精技)、金森幹事長(オジックテクノロジーズ)、池松施策提言委員会委員長(池松機工)、山下施策提言委員会委員(山下機工)、米村常任幹事(経営相談処)、事務局が出席。足立会長から蒲島知事に提言書を提出、その後、金森幹事長が主旨を説明しました。



蒲島知事からは、「12月議会で新産業振興ビジョンを審議予定です。来年から、新ビジョンにもとづいて、リーディング企業群の育成や海外ビジネス展開に重点的に取り組みます。いただいた提言書を活用して、産学官一体となって、ビジョン実現に取り組んでいきたい」とのコメントをいただきました。

提出した提言書は、次のとおりです。

平成22年度施策提言書(抜粋)

リーマンショックから2年余、日本経済は最悪期を脱したものの、依然として閉塞感は根強いものがあります。さらに昨今の円高は輸出依存型の変革を迫ってきており、県内企業もこの大波に翻弄されている状態です。熊本県には半導体産業や輸送機器産業を支える企業集積、さらには間近となった九州新幹線全線開業、阿蘇や熊本城を代表とする豊かな自然や歴史文化など国内外に誇れるものが多くあります。これらを戦略的に展開していくことが大切です。

また、本県は今後10年間の指針となる「産業振興ビジョン2011」策定の最終段階を迎えています。工業連合会も、リーディング企業育成事業への積極的なチャレンジなど新たなビジョンの実現のために各分野で牽引役として活動をすすめてまいります。

1. 海外市場へのビジネス拡大

海外ではできない製品や部品、そして高付加価値のものづくりやシステム開発などを国内・県内に残しながら、その製品をアジア市場へ販売していくことが県内企業でも要求されている。日本国熊本製品のブランド化を図り、世界で勝負できる熊本ブランド作りを支援し育成する必

要がある。

海外ビジネス展開のリスクを回避するためには、情報不足を解消し、海外の商習慣やビジネス環境を学ばなければならない。県等の行政機関が金融機関・JETRO等と連携して、海外に支援拠点を整備し現地アドバイザーを配置して、現地コンサルタント紹介など、ワンストップでの情報提供、マーケティング(どのような仕事があるかの見極め)の支援をするような施策が必要である。また、県による現地貸事務所(熊本村作りと相互連携促進)や海外ビジネス支援窓口の設置等の施策も必要であり、これらへの早急な対応が期待されている。

2. 地域における新産業創生支援

(1) 従来の産業の中で高い技術が要求される分野やこれから期待される分野、例えば航空・宇宙、原子力、医療・福祉、環境、エネルギー、素材などの成長分野への参入や関連する企業誘致への取り組み、そして、九州新幹線の全線開業も考慮し、空港、港、幹線道路等の更なるインフラ整備が必要である。これからの生き残りをかけた事業を模索し高付加価値のものづくりに努力している企業に、ビジネスモデル構築の支援や新分野開拓のための研究開発支援が必要である。

(2) 国内市場向け産業の育成も緊要である。衣食住など生活に直結する分野が想定されるが、中小企業にとって業種業態の転換も容易なことではないため、行政による業種業態の転換を支援する施策が不可欠である。

(3) 本県における次世代産業の柱となる研究開発プロジェクトやものづくりのパワーアップを推進・支援する必要がある。例えば、来春オープン予定の有機薄膜技術支援センターを拠点とした有機薄膜関連産業づくりのプロジェクト、KUMADAI マグネシウム合金や既存マグネシウム商品化のプロジェクト、に対し様々なシナジーを誘発する支援(産業技術センターのサポート、産学連携・企業連携コーディネート、広域連携のサポート)が必要である。

(4) 海外では食品・農業・健康をテーマに、大学を中心に食品関連企業やベンチャー企業の研究開発施設が集積している地域がある。本県においても、県民、生産者、加工・流通企業、大学、行政が連携し、熊本の豊かな自然環境、水等の地域資源、農業を活かした県土づくり(持続的発展戦略)が必要である。そして、健康と長寿を求めて人々が集まり定住する「くまもとづくり」を進めるべきである。

3. 地域における人材の育成と確保

県内企業が優秀な人材を雇用するためには地元で育成し、確保していくことが必要である。

具体策として、①インターンシップの効果を上げるために大学と企業で共有テーマ設定する、②県外大手企業の中堅エンジニアがUターンやIターンを希望する場合に県や出身大学に相談できるしくみを作る、③学生が求める熊本ならではの地域文化をつくる、④経営者が県内企業の魅力について学生へ講話を行うカリキュラムを設ける等の取り組みを産・学・官によって推進していくことが必要である。

